

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

平成29年度 決算報告書

一般財団法人 経済産業調査会

目 次

正味財産増減計算書	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	-2-
貸借対照表	(平成30年3月31日現在)	-4-
財務諸表に対する注記		-6-
附属明細書		-7-
正味財産増減計算書内訳表	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	-8-

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	301,009	410,884	△ 109,875
受取会費	62,745,291	67,625,317	△ 4,880,026
事業収益	252,414,447	287,292,459	△ 34,878,012
研修会等開催事業収益	22,168,624	19,989,219	2,179,405
出版事業収益	199,835,003	231,446,190	△ 31,611,187
統計情報提供事業収益	11,536,200	14,367,423	△ 2,831,223
その他事業収益	18,874,620	21,489,627	△ 2,615,007
受取負担金	4,665,205	3,070,169	1,595,036
雑収益	281,494	889,470	△ 607,976
期末棚卸高	90,619,191	87,636,677	2,982,514
経常収益計	411,026,637	446,924,976	△ 35,898,339
(2) 経常費用			
事業費	400,346,299	417,319,438	△ 16,973,139
給料手当	89,050,594	95,465,801	△ 6,415,207
退職給付費用	8,590,282	12,600,059	△ 4,009,777
福利厚生費	13,961,850	13,879,476	82,374
旅費交通費	5,657,910	5,767,226	△ 109,316
会議費	1,953,614	2,093,437	△ 139,823
賃借料	15,004,009	14,800,706	203,303
光熱費	2,607,095	2,499,850	107,245
通信費	1,767,181	1,852,599	△ 85,418
消耗品費	2,233,046	1,878,797	354,249
電算管理費	2,673,853	3,212,745	△ 538,892
減価償却費	1,012,626	960,052	52,574
雑費	398,792	494,200	△ 95,408
印刷製本費	97,992,243	101,922,373	△ 3,930,130
編集費	1,168,462	1,098,800	69,662
原稿料	15,997,924	16,364,125	△ 366,201
謝金	3,310,424	3,363,773	△ 53,349
広告宣伝費	8,178,500	8,510,199	△ 331,699
配送料	30,066,640	31,636,692	△ 1,570,052
会場費	5,255,136	4,683,142	571,994
その他事業費	5,829,441	4,530,175	1,299,266
期首棚卸高	87,636,677	89,705,211	△ 2,068,534
管理費	30,155,687	30,299,369	△ 143,682
給料手当	12,629,180	12,884,143	△ 254,963
退職給付費用	1,434,406	1,850,776	△ 416,370
福利厚生費	2,028,755	1,976,045	52,710
旅費交通費	1,424,990	1,475,301	△ 50,311

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	1,961,670	1,957,482	4,188
賃借料	2,208,767	2,412,070	△ 203,303
光熱費	402,451	415,061	△ 12,610
通信費	133,980	135,339	△ 1,359
消耗品費	517,518	538,559	△ 21,041
電算管理費	414,905	471,601	△ 56,696
租税公課	1,056,334	250,413	805,921
支払利息	2,112,476	2,111,867	609
減価償却費	160,754	144,725	16,029
手数料	890,132	932,085	△ 41,953
雑費	2,779,369	2,743,902	35,467
経常費用計	430,501,986	447,618,807	△ 17,116,821
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,475,349	△ 693,831	△ 18,781,518
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 19,475,349	△ 693,831	△ 18,781,518
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	1,416,774	1,158,098	258,676
退職給付引当金戻益	1,416,774	1,158,098	258,676
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,416,774	1,158,098	258,676
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 18,058,575	464,267	△ 18,522,842
一般正味財産期首残高	311,830,139	311,365,872	464,267
一般正味財産期末残高	293,771,564	311,830,139	△ 18,058,575
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	293,771,564	311,830,139	△ 18,058,575

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

1.資産の部

(単位:円)

勘定科目	科目目	当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動資産				
	現金及び預金	31,211,421	55,116,009	△ 23,904,588
	未収金	85,373,239	87,773,838	△ 2,400,599
	仮払金	5,460,892	6,298,911	△ 838,019
	繰越商品	90,619,191	87,636,677	2,982,514
流動資産	合計	212,664,743	236,825,435	△ 24,160,692
固定資産				
基本財産	定期預金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	153,746,243	153,746,243	0
	三井住友銀行銀座支店	50,000,000	50,000,000	0
	有価証券			
	商工組合中央金庫	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
	譲渡性預金			
	商工組合中央金庫	50,000,000	0	50,000,000
その他の固定資産	建物附属設備等			
	電気設備等	126,349	151,679	△ 25,330
	ソフトウェア			
	通信用ソフトウェア等	637,830	825,880	△ 188,050
	リース資産			
	印刷複合機	1,600,000	2,560,000	△ 960,000
	電話加入権	210,000	210,000	0
	保証金	13,219,350	13,219,350	0
固定資産	合計	319,539,772	320,713,152	△ 1,173,380
資産	合計	532,204,515	557,538,587	△ 25,334,072

2.負債の部

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動負債	支払手形	11,254,312	15,169,524	△ 3,915,212
	未払金	23,932,191	26,147,517	△ 2,215,326
	前受金	62,335,319	66,693,342	△ 4,358,023
	諸預り金	2,548,312	2,562,362	△ 14,050
	短期借入金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	90,000,000	90,000,000	0
	三井住友銀行銀座支店	10,000,000	10,000,000	0
流動負債合計		200,070,134	210,572,745	△ 10,502,611
固定負債	役員退職給付引当金	13,635,600	11,728,200	1,907,400
	職員退職給付引当金	22,999,217	20,642,703	2,356,514
	リース債務			
	印刷複合機	1,728,000	2,764,800	△ 1,036,800
固定負債合計		38,362,817	35,135,703	3,227,114
負債合計		238,432,951	245,708,448	△ 7,275,497

3.正味財産の部 一般正味財産

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
正味財産		293,771,564	311,830,139	△ 18,058,575
	(うち基本財産への充当額)	(303,746,243)	(303,746,243)	(0)
負債及び正味財産合計		532,204,515	557,538,587	△ 25,334,072

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権及び譲渡性預金・・・購入時の取得価格によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備等・・・定率法

ソフトウェア・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) リース取引の処理方法

売買取引に係る方法に準じた会計方法によっている。ただし、リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計方法によっている。

(5) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金・・・役員退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給付引当金・・・職員退職金支給に備えるため、自己都合による期末における退職給付債務の見込額を簡便法に基づき計上しており、会計基準変更時差異は11年で費用処理している。

(6) 消費税の会計処理

税抜き会計を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金及び有価証券	303,746,243	0	0	303,746,243
合計	303,746,243	0	0	303,746,243

3. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	簿価	時価	評価損益
い第802号利付商工債	50,000,000	49,940,000	△ 60,000
合計	50,000,000	49,940,000	△ 60,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備等	935,000	808,651	126,349
ソフトウェア	940,250	302,420	637,830
リース資産	4,800,000	3,200,000	1,600,000
合計	6,675,250	4,311,071	2,364,179

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受取負担金 セミナー共催事業	一般財団法人産業人材研修センター	0	4,665,205	4,665,205	0

附属明細書

1. 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

•役員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	11,728,200	1,907,400	0	0	13,635,600

•職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	20,642,703	2,356,514	0	0	22,999,217

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			301,009	301,009
受取会費		62,745,291		62,745,291
事業収益		252,414,447		252,414,447
研修会等開催事業収益		22,168,624		22,168,624
出版事業収益		199,835,003		199,835,003
統計情報提供事業収益		11,536,200		11,536,200
その他事業収益		18,874,620		18,874,620
受取負担金	4,665,205			4,665,205
雑収益			281,494	281,494
期末棚卸高		90,619,191		90,619,191
経常収益計	4,665,205	405,778,929	582,503	411,026,637
(2) 経常費用				
事業費	18,348,769	381,997,530		400,346,299
給料手当	8,206,001	80,844,593		89,050,594
退職給付費用	948,167	7,642,115		8,590,282
福利厚生費	1,338,459	12,623,391		13,961,850
旅費交通費	514,777	5,143,133		5,657,910
会議費		1,953,614		1,953,614
賃借料	1,691,207	13,312,802		15,004,009
光熱費	300,955	2,306,140		2,607,095
通信費	414,645	1,352,536		1,767,181
消耗品費	178,039	2,055,007		2,233,046
電算管理費	240,128	2,433,725		2,673,853
減価償却費	90,350	922,276		1,012,626
雑費	25,414	373,378		398,792
印刷製本費	2,387,953	95,604,290		97,992,243
編集費	44,445	1,124,017		1,168,462
原稿料		15,997,924		15,997,924
謝金	92,593	3,217,831		3,310,424
広告宣伝費		8,178,500		8,178,500
配送料		30,066,640		30,066,640
会場費	1,875,636	3,379,500		5,255,136
その他事業費		5,829,441		5,829,441
期首棚卸高		87,636,677		87,636,677
管理費			30,155,687	30,155,687
給料手当			12,629,180	12,629,180
退職給付費用			1,434,406	1,434,406
福利厚生費			2,028,755	2,028,755
旅費交通費			1,424,990	1,424,990

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
会議費			1,961,670	1,961,670
賃借料			2,208,767	2,208,767
光熱費			402,451	402,451
通信費			133,980	133,980
消耗品費			517,518	517,518
電算管理費			414,905	414,905
租税公課			1,056,334	1,056,334
支払利息			2,112,476	2,112,476
減価償却費			160,754	160,754
手数料			890,132	890,132
雑費			2,779,369	2,779,369
経常費用計	18,348,769	381,997,530	30,155,687	430,501,986
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,683,564	23,781,399	△ 29,573,184	△ 19,475,349
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 13,683,564	23,781,399	△ 29,573,184	△ 19,475,349
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	147,480	1,172,873	96,421	1,416,774
退職給付引当金戻益	147,480	1,172,873	96,421	1,416,774
(2)経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	147,480	1,172,873	96,421	1,416,774
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 13,536,084	24,954,272	△ 29,476,763	△ 18,058,575
一般正味財産期首残高				311,830,139
一般正味財産期末残高				293,771,564
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				293,771,564

注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首、期末残高及び、正味財産期末残高は合計欄に記載している。

平成29年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書について、以上の通り報告します。

平成30年5月23日

一般財団法人 経済産業調査会

理事長 岩田 満泰 印

専務理事 高橋 睦春 印

平成30年5月23日

監査報告書

一般財団法人 経済産業調査会

監事 石田正泰 印

監事 井出亜夫 印

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における業務並びに会計及び公益目的支出計画実施報告書の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて事業報告書及び理事の業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書の妥当性を検討した。
- (3) (2) の手続きを実施した後、当該計算書類及びその附属明細書に基づいて作成されている公益目的支出計画実施報告書について、検討した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示していると認める。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、上記(3)の計算書類及びその附属明細書と一致し、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

以上